

Title	マルクスにおける労働概念の展開：「理念」から「労働」へ
Sub Title	The development of concept of labour by Karl Marx
Author	野地, 洋行
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1974
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.67, No.11 (1974. 11) ,p.1095(1)- 1110(16)
JaLC DOI	10.14991/001.19741101-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19741101-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

マルクスにおける労働概念の展開

—「理念」から「労働」へ—

野地 洋行

- (1) 「パリ手稿」におけるマルクスの人間のイメージ
- (2) 疎外論の意味
- (3) 疎外論的方法的性格
- (4) 労働本質論から労働分割論へ
- (5) 労働分割論と歴史展開
- (6) 労働分割論と経済学
- (7) 労働分割論とイデオロギー批判

(1)

古典派の経済学者たちが、ロビンソン・クルーソーを愛好したのは、かれらの理論体系の前提となるべき経済主体——合理的な経済行動を営む人間像たる「⁽¹⁾経済人」——を鮮明にイメージする為であったが、それは同時にこの古典派にとって本質的なもう一つの規定をふくんでいる。すなわち、ただ1人孤島へ漂着し、自分自身の「労働」によって自然と闘い、自分自身の生活と生命とを再生産していくほかに生きる術をもたない人間の姿である。

古典派経済学の業績の中に、一方で私益追求を原理として合理的に行動する「経済人」類型の確立と、他方での労働価値説の原型とが結びついていたのは決して偶然ではない。ロビンソン・クルーソーの物語りには、元来その双方の契機が含まれていたはずである。この二つの契機を、一方では理論的抽象としての「極大化原理」、他方では「労働価値説」へと分離させたのは歴史のしわざである。

ところで、若きマルクスが「パリ手稿」(または「経・哲草稿」)によって獲得した積極的なものは、ロビンソン・クルーソーのようにたった1人ではなく、群をなしてこの地球という宇宙の孤島へ漂着し、自分たちの「労働」によって自然と闘っていくほかに、自分たちの生命を再生産する道をもたない人類全体のイメージであった。⁽²⁾若きマルクスがその経済学研究の出発に当って根本において問

注(1) 大塚久雄「社会科学の方法」114頁。

(2) もちろん、これは象徴的な意味での表現であり、人類という概念自体、人間にとっては獲得されたものである。マルク

題にしたのは、何が如何に交換されるか、ではなく、人類が人類であり、かつ自分自身を人類として再生産するのは何によってであるか、であった。マルクスは「パリ手稿」の中で端的に、それは人間たちの「共同労働」によって、と答えた。ア・プリオリに設定された「理念」という形式の下であったが、ここに労働価値説の第一の前提が据えられたことになる。このことは人類がいかに繁栄し、いかに「蓄積された労働」を現在もっており、またいかなる形態の社会の中に入ったとしても、少しも変わるものではない。資本制生産が直接的には「資本の論理」によって営まれているとしても、この資本制生産のシステムの全体が、結局は「労働」を媒介とする人間—自然の物質代謝の過程として「自然」に結合しており、その意味でそれは、群としての人類の「協働」(Zusammenwirken)の一つの形態にはかならないことは、今日ますます明らかになっているといえよう。

(2)

一般に「パリ手稿」の本質は、その「疎外」概念にあるといわれている。上に述べたマルクスのイメージは、「疎外」という経済学の立場からは難解な概念とどう関係するのであろうか。

「パリ手稿」に即して考えれば、人は「疎外」というこの論稿の基礎概念の内容と、方法的性格とをまず明らかにしなければならないだろう。「疎外」とは、疎外されていないある本質的な状態を前提にする否定的概念であるから、この方法は人間に関するあるア・プリオリに設定された「理念」を設定するものでなければならぬ。「パリ手稿」によれば、人間の本質は「類的労働」つまり人間たちの労働の共同性ないし、共同労働にある。人間たちは共同に、したがって共同に自由にかつ能動的に自然に対して働きかけ、そのことによって自分たちを人間として形成し、そして自分たちの生命を再生産する。それゆえ、このような過程では、第一に労働主体たる人間たちの間にも、第二に労働そのものの中にも、第三に労働主体とその労働の成果の間にも、本来的な一体的関係が存在しなければならない。

「国民経済的事実」(私有財産一般が資本主義的私有財産と混同されているため理論的には「資本主義」とはいきれないが、マルクスの意図としては資本制生産をさすものと思われる)は、このような人間たちの本質的あり方の「疎外」された形態としてある。もともと「疎外」とは、運動の論理としてのヘーゲル弁証法に由来するものであるから、この「疎外」されたあり方としての「国民経済的事実」は、単なる本質的あり方の否定・喪失ではなく、それ自体の中に否定的な形で本質的なものを含んでおり、したがってこの「疎外」の揚棄の可能性がすでに含まれている。

スはヘーゲルと同じく、主体の運動を、形成されるもの、とみていた。弁証法的運動の「この過程は一個のみにない手、一個の主体をもたなければならない。しかしながら、この主体は成果としてはじめて成立してくるものである。」K. Marx: Ökonomische-philosophische Manuskripte. Marx-Engels Werke. Ergänzungs Band. erster Teil. S. 584. 三浦和男訳、河出書房版(世界の大思想、II-4、「マルクス、経済学・哲学論集」所収)181頁(以下 Manuskripte と略称)。

「国民経済的事実」の世界では、(1)労働主体間の、(2)労働そのものの、(3)労働主体と労働生産物との間の、本来の一体的な関係が分解される。それは人間に本質的な「労働の共同体」が分解されることである。この本来一体なるべきものの分解は、第一に労働者と労働生産物の間におこる。「労働の生産物はもともと、そして概念からしてもことごとくが労働者のものである⁽³⁾」にもかかわらず、それは「資本」として、つまり労働者を支配する権力として、彼らに對立的に蓄積される。だから国民経済的事実の関連においては、社会が富裕になるのはつぎのようなばあいである。「労働が多量に蓄積されるばあい。なぜなら資本とは蓄積された労働だからである。それゆえに労働者の生産物のますますおおくがかれの手からとりあげられていくばあい⁽⁴⁾」ということになる。第二にこの分解は「労働」そのものの中にも生ずる。労働という人間に本質的な対象化の行為が、この行為の主体たる人間=労働者のものではなく、したがってかれの労働が自由な意志の発露でもなく、能動的な自己活動でもない一個の強制労働となる。「では労働の外在化とはどのような点に存しているのだろうか。第一に労働が労働者にとって外的であるという点、すなわち労働がかれの本質の一部をなさないという点においてである。」⁽⁵⁾第三にこの分解は本来一体的な関係の中にあるべき人間たちの間にも生ずる。それは人間たちの共同性をアトム化されたエゴイズムの関係に解体するだけでなく、かれらを敵対的な関係、支配—従属の関係にまでみちびく。国民経済学者たちは私有財産を自明の前提として私有財産から出発する。シーザーのものはシーザーへという言葉どおり、資本という私有財産⁽⁶⁾には利潤を、土地という私有財産には地代を、そしてすべての創造者たる労働には労賃だけを、と指定するが、マルクスはこの私有財産自体が実は原因ではなく、本来一体をなす人間たちの「共同労働」の分解の結果に他ならない、という。

このようにみえてみると、「疎外」とは人間の本質に関する一定の「理念」を前提にした概念であって、「パリ手稿」のばあい、それは「類的労働」すなわち本来一体的な関係の中にある人間たちの「共同労働」が分裂し、分解したあり方を意味する。「疎外」とは単なる本質の否定ではなく、分裂した形での、非本来的な形態での、本質的なものの保持ということになる。これをうらづける記述は、「パリ手稿」においても、ほぼ同時期の「ミル評註」⁽⁷⁾においてもみいだすことができる。だがそれは何よりも、上に述べたように、スミスを代表とする国民経済学の理論的な自己矛盾をつ

注(3) K. Marx: Manuskripte. S. 475, 三浦訳64頁。

(4) Ibid., S. 473, 訳62頁。

(5) Ibid., S. 514, 訳100頁。

(6) 「資本すなわち他人の労働の生産物を私物と化してえられる私有財産」。Ibid., S. 483, 訳72頁。

(7) 「したがって、交換すなわち交換取引は、私有財産の枠内での人間の社会的な行為、類的行為、共同存在、社会的な交通、統合である。またしかるがゆえに、それは外的な、外在化された類的行為である。まさにこういった理由で、この類的行為が交換取引となつてあらわれるのである。またそれだから、交換取引は社会的な関係の反対物である。」K. Marx: Ökonomische Studien, MEGA, I, 3, Zweiter Teil, S. 538, 訳101頁(杉原・重田訳「マルクス、経済学ノート」未来社)

く時にもっと明瞭にあらわれている。労働は一切の富の源泉であり、労働生産物はその概念によって労働者のものである。社会的な労働生産物もまたその概念によって、本来一体をなす人間たちのものであるはずなのに、なぜそれは資本、土地という私有財産となって労働者に対立しなければならないのか、というこの問題設定自体が、「疎外」とは本質的なものの単純な否定、喪失ではなく、「本質的なものが保持される本来的でない形態」であることがわかる。

このようにマルクスは、国民経済的事実の関連を単に記述するのではなく、「本質」「理念」という形態ではあったが、歴史貫通的な人間たちの「共同労働」の関係を設定し、これを国民経済批判の前提としたのである。その歴史貫通的なものは、たった一人ではなく、群をなして自然に対立し、自分たちの共同の労働だけによって自分たちの生命を再生産している人間たちの姿であり、それに対置されたのはその疎外態たる現実の資本主義の諸関係であった。

(3)

より方法論的な側面からいえば、「バリ手稿」の中でマルクスがこころみたことは、ヘーゲル弁証法の「主体」の転換の作業であったといえよう。

弁証法という理論形式は、人間存在のあり方を、産出・運動・過程としてとらえ、人間のこのようなあり方にふさわしい論理形式として構成されたものである。したがって、この運動、過程の論理は、この運動の「主体」をもたねばならない。人間のなんらか本質的なものが、この過程の論理のにない手とされねばならない。マルクスは、ヘーゲルもまた「労働」を人間の本質として把握したという。だがヘーゲルが「知りかつ承認している労働は抽象的な精神労働でしかない⁽⁹⁾」。したがって結局のところ、ヘーゲルがその論理展開の主体としたものは「自己意識」または「意識」に⁽¹⁰⁾はかならないことになる。

マルクスは、ヘーゲル哲学の遺産のなかから積極的なものとして、運動の論理としての弁証法をひきつぐ。それも否定の弁証法として、「本質」→「本質の疎外」→「その揚棄」という形式でひきつぐ。だが同時にマルクスは、フョイエルバッハに追随しつつ（しかしフョイエルバッハをものりこえて）、ヘーゲルにあっては抽象的な「自己意識」とされたこの運動の論理の「主体」をおきかえようとするのである。マルクスにとって、世界と歴史の運動の主体たるべきものは、「がっちりとで

注(8) 「ヘーゲルの現象学とその最終的成果のうちにふくまれている偉大なものは、運動しかつ産出する原理としての否定性の弁証法なのであるが……」 K. Marx: Manuskrifte, S. 574, 訳171頁。

(9) Ibid., S. 574, 訳172頁。

(10) Ibid., S. 575, 訳173頁。「人間の本質存在つまり人間は、ヘーゲルにあっては、ただちに自己意識とみなされている。」 Ibid., S. 573, 訳171頁。ヘーゲルにあっては「主体はいつでも意識、というよりも自己意識である。……人間はもっぱら自己意識としてのみ現象している。」

きあがった大地に足をふまえ、あらゆる自然の力を呼吸している肉体をそなえた現実の人間⁽¹¹⁾の自然=対象に対する働きかけ、すなわち「労働」でなければならない。それも「労働」一般ではなく、人間たちの「共同労働」でなければならない。こうして「自己意識」に代って、またフョイエルバッハの「愛する人間」にも代って、いまや人間たちの対象への働きかけ、「共同労働」がその理論展開の主体にすえられることになった。

では、新しくこの論理過程の主体、主人公となった「労働」の概念は、古い主人公「意識」とはどんな関係にあるのだろうか。「労働」は人間たちの外的自然に対する働きかけであり、それは対象=自然に対するこの働きかけの中で、人間たちの「意識」を副次的につくり出すのである。ヘーゲルのばあいのように、「意識」が「物的なるもの」や「現実的なもの」をつくり出すのではなく、人間たちの自然=対象に対する働きかけが、逆に「意識」を形成し、それによって人間を他の動物から区別し、人間そのものを形成するのである⁽¹²⁾。だからマルクスにとって、人間的存在の第一の前提は、その始原によって、「理性」ではなく「労働」であり、人間たちの「共同労働」である。忘れてはならないことは、この「意識」「理念的なるもの」の「労働」に対する関係は、機械論的唯物論のばあいのように、「精神」と「物質」とのデカルト的、静的な二元論、二者択一的な関係ではなく、⁽¹³⁾本来一体をなす人間たちの「労働」の構成部分として、総体的性を保証されているということである。マルクスは「精神」にかえて「物質」を理論の中心にすえたのではない。精神労働——意識の労働にかえて人間の外的自然=対象に対する総体的な働きかけ（第一に肉体的な、第二に意識的な）を中心とすえたのである。だからそれは第一に人間を肉体と精神の全体ととらえるという意味で総体的なみかたであり、第二に、主体のあり方を「働きかけ」とみる点で、静的ではなく、ダイナミックな、プロセスとしてのみかたである。「意識」や「理性」とは、本来一体をなす人間の生の営みの一部であって、「物質的なもの」の外に、それ自体で存在するものではない。「理念的なるもの」が二次的・副次的であるのは、生産、生活活動が動物の一般的属性であるのに対し、これ（理念的なるもの）が人間の労働を特徴づける二次的な属性であるからである。それは人間によって獲得された第二の属性である⁽¹⁴⁾。

ところで、もし人間存在の主体が「理念」ではなく「共同労働」であるとすれば、その運動の過

注(11) Ibid., S. 577, 訳174頁。

(12) 「生活活動の様式のうちには、一つの『種』の全性格が、その類性格がひそんでいる。そして自由な意識的活動こそ人間という類の性格である。」 Ibid., S. 516, 訳102頁。またそのすぐ後でこう言っている。「意識的な生活活動は人間を直接的に動物的な生活活動から区別する。ほかでもなくこのことによつてはじめて、かれは類的存在なのである。」

(13) 「本来一体なるもの」という視点を欠いて、精神と物質、意識と肉体、上部構造と下部構造とを二分する立場は、デカルト以来の二元論と同じ構造の中にあるものといえよう。唯物論は物質が本質だと主張し、観念論は精神が本質だと述べるが、両者ともなるほど方向は逆だが、物心の二元論にたつたが性質は同一のものであり、一方は他方の裏返しにすぎないといえよう。

(14) ここでは積極的に展開されていないが、人間の二足歩行とそれによる道具の使用が、人間の固有な理性・意識を形成したのであり、それによって人間は自分を他の動物から区別するようになった、という考え方がここにあると思われる。

程は思弁によってではなく、経験的な「歴史」として記述、展開されなければならない。それは共同労働の自己産出のプロセスとしてのべられねばならない。だがすでに述べたように、「パリ手稿」の理論展開は、「歴史」の展開過程としてではなく、本質とその「疎外」、そしてその「揚棄」の過程として、思弁的に展開されているのである。したがって、人間たちが共同で労働しているという、かの冒頭のイメージが占める方法的な位置は、人間たちの歴史の出発点でもなければ終点でもない、一個の「理念」「本質」としてのそれである。だからこのような抽象的「本質」に対して、現実の資本主義的諸関係が直接、その「疎外」態として対置され、共産主義はこの疎外の揚棄として対置されるだけであり、その歴史的な関連は何ら明らかにされないのである。われわれはつぎのよういふことができよう。この論文の冒頭に述べたような、マルクスの人間社会に関する基本的イメージは、その内容においてのちのマルクスの歴史・経済に関する思想形成の出発点を確立するものであったが、その方法的な位置は「理念」（ひとり歩きをする思惟過程）の出発点としての「本質」であり、そのために、このイメージは、現実の資本主義的諸関係の批判者としては一個の「ユートピア」にはかならなかった、と。本来「理念」なるものは歴史によって制約されず、現実の歴史過程を超越するところに特徴があるユートピアなのである。「パリ手稿」に歴史が存在しないのはこのためである。ここではマルクス自身が空想社会主義者としてあらわれている⁽¹⁵⁾。疎外論とは空想社会主義のドイツ的形態ともいえよう。

こうしてわれわれは「パリ手稿」によって獲得されたもの、人間存在の本質としての「共同労働」というマルクスの主体概念と、この運動主体が展開される「疎外」論という形式との間にははげしい矛盾が存在することをみとめない訳にはいかない。「疎外」という概念は、本来ひとり歩きをするものとしての「理念」の運動のために作られたものであって、人間たちが外界に働きかけ、それによってみずからを形成する行為たる「共同労働」の運動を表現するには適さない。それは歴史を無視し、現実の諸関係をただユートピアの否定態として宣言するだけであって、この二者の関連を説明しない。「空想から科学へ」の道は、実はマルクスの思想の内部で起っている。マルクスが「疎外」論という形式をはなれないかぎり、「共同労働」という新しい主体も、その形式によって「理念」の形態をとってしまうのである。

(4)

経済学者は「パリ手稿」の内容を分析して初期マルクスと後期マルクスの連続をみる。これに対し哲学者は「パリ手稿」の方法をとりあげ、その断絶を主張する。事実「パリ手稿」では中心概念

注(15) 「人間の自己疎外態たる私有財産の積極的揚棄としての共産主義」とはこのような一個のユートピアにはかならない。Ibid., S. 536, 訳 136 頁。

(16) たとえばつぎの著作をみよ。L. Althusser: Pour Marx, Paris, 1967, pp. 24 sq.

であった「疎外」は「ドイツ・イデオロギー」以降では、もはや方法的に中心概念とはいえない。⁽¹⁷⁾ この転換過程は、獲得された新しい主体概念、すなわち人間たちの「共同労働」という概念による、この概念にふさわしい理論の展開様式、理論形式の形成の問題として理解すべきであろう。新しく獲得された主体概念は、それにふさわしい展開形式を形成せずにはいない。こうしてわれわれは「疎外論」から「労働分割論」への転換、「ドイツ・イデオロギー」の前に立つこととなる。

もしわれわれが、人間が人間であり、かつ自分を人間として再生産するのは、ロビンソン・クルーソーのようにたった一人ではなく、群としての人間たちの自然に対する働きかけ、つまり「共同労働」によってである。というこのイメージをうけ入れるとすれば、われわれはただちにこの「共同労働」を主体として、理論展開の中心に据えなければならない。そしてこの「共同労働」による自己産出過程を、その形態変化を、歴史の原動力として、かつ歴史過程そのものとして展開しなければならない。そしてさいごに国民経済学が記述するような資本主義的諸関係の成立を、この展開自体によって説明しなければならない。「理念」から「労働」への、この理論主体の転換は、現実の諸関係を直接ユートピアに対比し、裁く、疎外論という方法を変化させるが、しかしマルクスの現実批判の立場そのものを変化させることはなく、逆に現実批判の根拠を確立するだろう。いまや、「労働」が、「資本」「土地」という私有財産となって労働者に対立する根拠が説明されなければならないだろう。

こうしてマルクスは、新しく獲得した概念にふさわしく、第一に、「パリ手稿」では問題を立てただけに終わった「人間はいかにしてみずからの労働を外在化し、疎外するようになったのか」という問題にこたえ、第二に、「国民経済学的事実」の世界では、それが人間たちの共同労働の一形態でありながら、その本来の一体性が失われ、人間たちはその協力関係を見失い、「私有財産」となった労働生産物は、その生みの親たる労働者に対立し、かれを強制し、支配するのはいかなるメカニズムによってかを説明しようとする。「ユートピア」にてらして現実を裁くのではなく、「共同労働」が一切を生産するという前提を一步も譲らないで、しかも労働者の手には何も残らない、というアポリアを倫理的にではなく合理的に説明しようとする。そして第三に、「共同労働」こそが人間存在の本質的主体であるとすれば、人間の「理念的なるもの」(Das Ideelle)、すなわち、かつてヘーゲルにとっては歴史と世界の主体であった「意識」は、いまやこの新しい歴史体系の中でどんな位置を占めるかを説明しようとする。もちろん、これらの問題のすべてがすぐに解決された訳ではないが、いまや、これらの問題が解決されるべき問題として立てられたのである。いうまでもなく、第一の問題は歴史の問題であり、第二の問題は経済学の問題であり、第三の問題は哲学の間

注(17) フォイエルバッハに対する評価の変化をみよ。また、「ドイツ・イデオロギー」の中には「疎外」という概念にとじこめる哲学者たちに対する揶揄がある。

(18) K. Marx: Manuskripte, S. 521, 訳 107 頁。

題であった。こうしてマルクスは、これら三つの問題に答えるために「労働分割」=「分業」という概念をその理論展開の中心におくのである。

もともと「分業」とは division of labour, Teilung der Arbeit, Die Arbeitsteilung, la division du travail であって「労働の分割」を意味し、訳語は原語の本来の意味ないし精神を伝えていない⁽¹⁹⁾。「分業」の概念は、元来一体をなした人間の「共同労働」のイメージを前提にし、その上でその「分割」を意味している。分業という訳語には、もともと一体をなすものの分割というニュアンスもけっして強くは感じられないが、それ以上に「共同労働」の分割という意味内容が完全に欠落する。

したがって、人間に関するある理論体系が「分業」=「労働分割」論を基本視角とする、という時、それは、人間存在の本質を労働と捉えるだけでなく、この労働を社会的ひろがりをもって人間全体の共同労働として捉える哲学的立場を前提にしているはずである。労働分割=分業論とは、このもともと一体をなす人間たちの共同労働が、いかに一人一人の成員の間に分解されるか、そして本来一体をなす労働とその成果が、この分解に応じて、いかに人と物として分離していくか、その形態転化の視点にほかならない。この意味で「パリ手稿」は「ドイツ・イデオロギー」の不可欠の論理的前提をなしている。逆にいえば、「パリ手稿」における本来一体をなした人間たちの「共同労働」というイメージが、のちのマルクスの思想、とくに「ドイツ・イデオロギー」の中心概念たる「労働分割」論理解にとって不可欠の条件なのである。⁽²⁰⁾

(5)

「ドイツ・イデオロギー」の中心概念たる「労働分割」論には三つの任務があることはすでに述べたとおりである。その第一は、歴史形成の動因としての労働分割論であり、第二に、「国民経済」における経済的諸関係の強制原理としての労働分割論であり、その第三は、ヘーゲル批判、「ドイ

注(19) これは訳語の撰択の不適切という以上にもっと思想史的な意味があると思われる。スマスのばあいもまた、人間と犬の比較にみられるように、「労働分割」を人間だけに特有のものとし、そこから国富論を展開させている。それは封建的な権力支配の原理を、商品交換、等価交換の原理によって自力でおきかえていったヨーロッパの歴史と、日本の歴史のちがいに関係があると思われる。

(20) 現在、「ドイツ・イデオロギー」の編集をめぐって活発に論議がなされている。リザザーフ版、フドラッキー版、モスクワ新版、新MEGA 試行版、それに最近、わが国で広松渉氏による編集が出版された。このような現象自体、マルクスの思想形成過程の追跡という形で、マルクス思想にとって本質的なものは本来何であったか、という、マルクス主義の再構成の問題が不可避になったことを示している。これらの版本の評価については、今は留保することにするが、ここで用いる版本としては広松氏の新編集を使用した。それは原稿の状態をできるだけ忠実に読者につたえようとするところがあるので研究者にとっては抜群に便利であるためであり、異稿、マルクスの加筆部分など、一目で判る便利さのためである。ただし翻訳の文章はモスクワ新版にもとづく中野雄策氏(河田書房)のものを利用したが、それは平易さとともに、この研究のあらましが、広松版が出版される以前にできあがっていたことにもよる。

Karl Marx/Friedrich Engels: Die Deutsche Ideologie, Neuveröffentlichung des Abschnittes 1 des Bandes 1 mit text-kritischen Anmerkungen, herg. von Wataru Hiromatsu, Tokio, 1974. (以下 Die Deutsche Ideologie と略称)。

ツ・イデオロギー」批判、いな一般的にイデオロギー批判の方法としての労働分割=分業論である。

第一の問題からはじめよう。「ドイツ・イデオロギー」は「パリ手稿」でえられた人間存在の主体としての「共同労働」の概念にもとづいてドイツ哲学の方法を批判し、さらにすすんでこの新しい主体概念にふさわしい形式で、すなわち、形成過程、歴史という形式で、この主体を展開したものにはかならない。ここでは、のちの「経済学批判要綱」におけるように、人間の歴史の始原ないし出発点を、人間たちのより直接的な共同労働の形態、すなわち「共同体」⁽²¹⁾から出発させるのではなく、「パリ手稿」ですでに獲得した哲学的前提の再確認から始める。人間の第一の前提は、生存、生命の再生産のための生産、労働である。

「われわれがそこから出発する前提は、なんら任意のものでも教条でもなく、それはただ想像のなかでのみ捨象しうるような現実的諸前提である。それは現実的諸個人であり、かれらの行為とかれらの特質的生活条件——既存のものであれ、かれらの行為によって生み出されたものであれ——である。したがってこれらの諸前提は純粹に経験的な方法で確認されうるものである。」
「あらゆる人間史の第一の前提は、もちろん生きた人間諸個人の現存である。」
「人々は、人間を意識、宗教その他任意のものによって動物から区別することができよう。だが人間自身は、かれらに必要な生活手段を生産しはじめるやいなや——この一步は、かれらの身体的組織によって制約されているのであるが——みずからを動物から区別しはじめる。」⁽²²⁾
「この活動、このたえまない感性的な労働と創造、この生産こそは、それほどいま現に存在している感性的世界全体の基礎なのである。」⁽²³⁾

われわれはここに、本質的には「パリ手稿」においてマルクスが獲得した哲学的な労働本質論と異なるところのない人間把握が、理論的出发点、「前提」として確認されているのをみいだすだろう。したがって「すべての歴史記述は、これらの自然的な基礎および歴史過程での人間の行為によるそれらの変更から出発しなければならない」ということになる。⁽²⁴⁾

だが、ここでの「前提」としての哲学的労働本質論から労働分割論(歴史理論としての)への理論展開は必ずしも明快なものではない。その過程を追ってみよう。

すでに引用したとおり、人間存在の「第一の前提」は生存のための生産活動である。したがって、人間たちの「第一の歴史的行為」とは、これらの欲求をみたすための諸手段の産出であり、第二は、みたされた最初の欲求、欲求をみたす行為、そして欲求をみたすためにすでに手に入れていた道具が、あたらしい欲求へみちびくことであり、第三は、人間たちの再生産、つまり生殖による家族の

注(21) 「こうした意味における『共同体』が資本主義以前の生産諸様式においてもつ地位は、論理的には、資本主義的生産様式において商品生産および流通という基礎規定がもつ地位に対比することができよう。」大塚久雄「共同体の基礎理論」昭和34年版、岩波書店、4頁。

(22) Die Deutsche Ideologie, SS. 23, 25, 中野雄策訳 207-8頁。

(23) Ibid., S. 19, 中野訳 217頁。

(24) Ibid., S. 23, 中野訳 208頁。

形成であり（家族は、最初は「唯一の社会関係」と考えられている）、第四は、いくたりかの諸個人の「協働」（Zusammenwirken）である。この協働とは、「どんな条件のもとであろうと、どんなやり方によってであろうと、またどんな目的のためであろうと、ともかくいくたりかの諸個人の協働」であり、一つの社会関係である、とされている。⁽²⁵⁾

人間の歴史形成の四つの契機、ないし四つの側面の考察のあとに、はじめて人間の「意識」の存在が確認される。このことは、歴史を「理念」の自己運動として扱ったヘーゲル弁証法の方法批判としてのこの共同著作の性格を象徴し、労働における人間の「意識」の副次的な位置を論理的に示しているが、この点についてはあとでふれることになる。

こうして抽象的な諸個人の「労働」「生産」からはじまって、生殖による「家族」の形成を媒介に、人間の生活の生産はいまや、「協働」という自然的であると同時に社会的な二重の関係として、つまり、人間たちの「共同労働」の関係として、ともかくも「パリ手稿」の出発点にまで再構成されたことになる。

だが、ここでは、労働分割はやや唐突に、「自然成長的」労働分割として登場してくる。この「自然成長的」という形容詞はそれ以上の説明を最初から拒否する言葉であるから、われわれはその発生の根拠を問うことはできない。それはむしろ、「共同労働」の自然成長的な存在形態としてさえ理解される。それは新しく歴史形成の主体となった「労働」を、それにふさわしい形態で積極的に理論展開の主体として確立することに力点がおかれたため、「労働」を人間存在の本質として論証しようとする哲学的労働本質論と、類的労働論、そして歴史観としての労働分割論が混在し、多くの問題点を残すことになったと思われる。

すでに述べたとおり、ここでは歴史形成の始原、出発点が、資本制生産以前の人間関係を一般的に特徴づける「共同体」にもとめられていないから、「パリ手稿」の「共同労働」と、「労働分割」との関係が、論理的にも歴史的にも明晰ではないのであり、すでにふれたように、むしろ自然成長的な労働分割こそが最初の「共同労働」あるいはここでの表現をつかえば、「協働」の形態と考えられているのではないかとも思えるのである。

こうして「ドイツ・イデオロギー」においては、労働分割がその理論展開の中心にすえられ、それによって人間の歴史形成の過程が展開されたのである。だがここでの労働分割概念は、分業一般と商品的分業と工場内分業とを区別できず、資本主義形成の説明原理としては不十分である。それと同時に、この歴史展開は、「共同労働」の歴史的始原が明らかでないため、その分裂・解体の過程も明らかでなく、この点からも歴史形成の原理としてはきわめて不完全なものとならざるをえなかった。そのことは、労働分割と階級形成の結びつけ方の安易さの中にもあらわれている。⁽²⁶⁾

注(25) Ibid., SS. 22, 24, 26, 中野訳 218—219頁。

(26) 「分業のうちにはこれらすべての矛盾がふくまれており、分業そのものはまた家族における自然成長的分業と、たがい

やがて「要綱」とともに、人間の前史は大きく二つに分けられ、第一に、始原としての「共同体」を基盤とする「人格的依存関係」の社会、第二に、その分解としての「物的依存関係」の社会としてとらえられることになるが、この時、労働分割論はより明確に、共同体的な「共同労働」の形態変化の動因として、物象化論として把握されるだろう。ブルジョア的諸関係に固有な物象化された労働分割の形態としての「商品」概念の確立は、「要綱」をへてさらに「経済学批判」をまたねばならない。この論稿の積極的な意味は、「疎外論」というユートピアの形式ではなく、「共同労働」という主体概念にふさわしい「歴史」の理論展開をはじめてこころみた、ということ自体であり、しかもその歴史の起動力を自然成長的労働分割にもとめたところにある。

(6)

つぎに労働分割論と経済学の関連をみよう。「資本論」が「分業論」からではなく、「商品論」からはじまるのは周知の事実である。⁽²⁷⁾それはなぜであるのか。あるいは「商品論」は「ドイツ・イデオロギー」の「労働分割論」とどう関係にあるのだろうか。

人間存在の本質は人間たちの「共同労働」にある、という考えは労働価値説の第一の前提であり、個々の人間たちは「労働分割」によってそれぞれの位置に措定され、この共同労働の一部を構成している、という考えはその第二の前提をなしている。それではなぜマルクスは労働分割論からその経済学をはじめないのか。いかなる媒介項がその間に必要なのか。

マルクスがその経済学を労働分割論から始めないのは、かれが資本制生産の社会をまったく独自の、かつ特殊な労働分割=分業の形態として認識していたことにもとづくものと思われる。それは、そこでこそはじめて〈客観性の領域〉としての経済学が成立しうるような、特殊な労働分割の社会であり、労働分割の特殊な歴史的形態と考えたからと思われる。

人間存在の本質は「共同労働」である、という把握は哲学の領域であって経済学ではない。人間社会を労働分割を基軸にとらえた、といっても、それは哲学および歴史観、あるいは社会観を構成するであろうが経済学を構成しない。法則性の科学としての経済学、客観性の領域としての経済学が成立するためには、ある労働分割の形態がまさに一個の強制力、法則性、客観性をもった関係として把握されることが第一の条件であろう。

ここでは、社会的分業一般と商品的分業とが混同された形ではあったが、まさにそのようなものとして近代市民社会における労働分割が把握されたと思われる。経済学が市民社会の解剖学である

に對立する個々の家族への社会の分裂ともついているのだが、この分業と同時にまた労働の配分と労働生産物の配分が、しかも量的にも質的にも不平等な分配があたえられ、したがってまた所有があたえられる。」Ibid., S. 32, 中野訳 221頁。
注(27) それはまた「共産党宣言」のばあいのように「階級」からはじめられているのでもなければ、経済発展段階論からはじめられているのでもない。

といわれるのもまたこの意味においてであろう。事実、経済学の歴史が、近代市民社会とともにあるのはまぎれもないことである。

「ドイツ・イデオロギー」においては、労働分割が自然発生的なものであるばあい、それは人間の意志によって意識的にコントロールされ計画される人々の協働関係ではなく、逆に一つの「物的強制力」「物的な諸力」「自立的な力」に転化すると考えられている。この把握は、自然成長的分業がそれ自体ただちに「物化」された関係と考えられているため、労働分割一般と商品的労働分割の混同を結果していることに留意しなければならない。だがそれにもかかわらず、この把握は、やがて「要綱」においてより明確になる「物象化」の論理を介して「商品論」につながるものと考えていいだろう。分業は、

「人間たちが自然成長的な社会のうちにあるかぎり、したがってまた特殊利害と共同利害との分裂が存在するかぎり、だからまた活動も自由意志的ではなく自然成長的に分割されているかぎり、人間自身の行為はかれにとって疎遠な、対抗的な力となり、かれがこの力を支配するかわりにこの力がかれをおさえつけることの最初の実例を提供する。」⁽²⁸⁾

「われわれを支配し、われわれの統制をはみだし、われわれの期待をうらぎり、われわれの目算を水の泡にするところのある物的な強制力へのわれわれ自身の生産物のこのような固定化は、これまでの歴史的発展における主要契機の一つである。社会的な力、すなわち分業によって制約された種々の個人の協働によってうまれる幾倍にもなった生産力は、この協働そのものが自由意志的ではなく自然成長的であるために、これら諸個人にはかれら自身の結合された力としてはあらわれず、むしろかれらの外にたつある疎遠な力としてあらわれる。そしてかれらはこの力の由来と行方についてはなにも知らず、したがってもはやこれを統御することができない。逆に、いまやこの力のほうが、人間たちの意志や行動に依存しないところの、いやむしろこのような意志や行動に対抗するところの一列の固有の発展局面と発展段階をたどってゆくのである。」⁽²⁹⁾

「商業はたんにさまざまな個人や国々の生産物の交換にすぎないのに、どうして需要供給の関係——この関係たるや、イギリスの—経済学者にいわせると、まるで古代の運命神のように地上をただよい、みえざる手で幸福と不幸とを人々にふりわけ、国々をおこしてはこれをうちこわし、諸民族をうみおとしてはまたこれをほろぼすものなのだ——をつうじて全世界を支配するようになるのだろうか？」⁽³⁰⁾

マルクスがこれにかき加えて「哲学者たちにわかるいい方をつづけるならばこの『疎外』は……」と述べているため、時にこれが「ドイツ・イデオロギー」段階の疎外論とされることがある。

注(28) Die Deutsche Ideologie, S. 34, 中野訳 223頁。

(29) I Ibid., S. 36, 中野訳 223頁。

(30) Ibid., SS. 36, 38, 中野訳 223頁。

⁽³¹⁾ 大塚久雄氏は、このような「外的強制力」が支配する関係を「疎外」とよび、マルクスにおいて客観科学、法則科学としての経済学が成立するための根拠とされた。もちろん、外的強制力のメカニズムの認識だけがマルクス経済学の科学性を保証するものであるとすれば、マルクスの経済学は古典派のばあいと同様、法則性の科学としては成立するであろうが解放の思想としては成立しない。そして疎外という概念は、すでに述べたとおり、その概念自体すでに疎外からの解放を予定するものであるが、このように法則性の領域として理解されたマルクスの経済学自体の中には、この疎外からの解放の契機は存在しえないことになる。人間たちは自分を強制する法則の力を認識し、せいぜいそれを利用することができるだけである。事実、大塚氏は「物神性」の章を経済学体系の「外」⁽³²⁾におき、これをマルクスの「天才」に帰している。

にもかかわらず、大塚氏はやはり「ドイツ・イデオロギー」の重要な側面をとらえているのであって、その点で(それはすでに疎外論としてではない)われわれはマルクスが哲学者から経済学者への道を見出したことを大塚氏とともに確認すべきである。経済学への道は、マルクスが経済学研究をはじめた時にひらかれるのではなく、人間の解明に当って、経済学が不可避であることが確認されたとき、経済学の領域が確立した時にはじまるものであろう。具体的には、ある労働分割の形態が、人間の意志から自立したある強制法則によって人間を支配するという認識が、この客観的な法則を分析させるのである。この点を見失うと、人は哲学から経済学への道を見失い、再び「疎外論」へ回帰するであろう。それは初期マルクスから後期マルクスへの転換点の一つを見失うからである。上に引用したいくつかの叙述は、そのうちにブルジョア社会の客観法則の認識だけでなく、強制的な歴史の発展法制の認識を混同した形でふくんでいるのは事実だが、それは同時に物象化の把握への道をも用意しているのである。

こうしてわれわれは、第一に哲学的な「共同労働」把握から出発し、第二に「労働分割=分業」論に到達し、いまや、第三にこの労働分割が一個の外的強制力に支配されているという認識に達した。マルクスの思想展開を逆にたどれば、商品論は物象化論を媒介に、労働分割論へとつがり、それはさらに哲学的な労働本質論へとつながっているのである。

(7)

労働分割論の第三の任務はイデオロギー批判であり、この論稿が「ドイツ・イデオロギー」と題

注(31) 大塚久雄「社会科学の方法」14—21頁。これまで述べてきた理由からして、これは方法的に「バリ手稿」の疎外論とは異質のものと考えられる。この括弧つき、注釈つき(マルクス自身の加筆部分である。広松版37頁参照)の「疎外」は、この論稿をつらぬく方法ではないし、逆に、ヘーゲルの疎外論に対する総決算、自己批判こそ、この論稿の目的であった。

(32) だが契機は解放の契機は、理論の構造それ自体の中にしかないものであって、マルクスが商品関係を、物神化された、特殊な共同労働の形態としてとらえた所に、つまり、商品の価値的性格それ自体が、そういう形での労働の社会的性格にはかならぬことを明らかにした所に、すでに解放の契機があるのである。

されているように、直接的にはこれこそこの論稿の目的であったといえる。この批判によってマルクスは、ヘーゲルにおいては歴史の主人公であった「理念」を、具体的に「共同労働」によって置きかえることができた。単に概念として置きかえただけでなく、「共同労働」の概念にもとづき、古い主体たる「理念」にそのあるべき位置を指定した。この時古い主体たる「理念」は、幻想として追放されたのではない。「共同労働」とその「分割」の原理によってその根拠を明らかにされ、それがやがてひとり歩きをはじめ、ついには歴史と世界の主人公となるまでの理由が解明され、その結果、新しい体系の中でその正当な、副次的な位置を保証されることになる。このとき始めて、ヘーゲル哲学のポジティブな批判が完結することになるだろう。

ではどのように「理念」は批判され、かつ再び位置づけられるのか。すでに述べたようにその視点は、本来一体をなす「共同労働」の「分割」、すなわち分業である。

「なぜイデオロギーたちはすべてをさかだちさせるのか。

宗教家、法律家、政治家。

法律家、政治家(為政者一般)、道徳家、宗教家。

ひとつの階級の内部におけるこのようなイデオロギー的細分については、(1)分業による職業の自立化がある。各人は、自分の仕事を真実なものとする。かれらは、かれらの仕事と現実とのつながりについて幻想をいだく。このことがかれらの仕事の本質そのものによって条件づけられているだけに、ますますこの幻想はさけられないものとなる。諸関係が、法学、政治学などのなかで——意識のなかで——諸概念となるのである。……たとえば裁判官は法典を適用する。このことによってかれは立法こそを真の積極的な動因とみなすのである。……法の理念。国家の理念。⁽³³⁾ 日常的意識においては、事物はさかさかになっている。」

ここには本来一体をなす人間たちの「共同労働」がその「分割」によって識機能を「分化」させること。人間の「意識」機能が精神労働となって「自立化」するとき、この労働はその担い手にとって「自己目的化」されること。こうしてひとり歩きはじめた人間の「意識」は、ついに自分が世界と歴史の原因だと思ひこむに至る過程がマルクス自身の覚え書きの中にあざやかにスケッチされている。そしてこの労働分割による、「分化」——「自立化」——「自己目的化」の終局で、人間の「意識」はひとり歩きをする思惟過程として、世界と歴史の創造者として、ヘーゲル哲学の主人公として「理念」となる。

「分業(労働分割)は、物質的労働と肉体的労働との分割があらわれる瞬間からはじめてほんとうの分業となる。この瞬間から、意識は自分を現にある実践の自覚とは何かちがったものとおもひこむことが実際にできる。……この瞬間から、意識は、世界から解放されて『純粹』理論、神学、

注(33) Die Deutsche Ideologie, S. 152, 中野訳 265頁。

(34) 広松版ではマルクスの執筆加筆部分は活字の種類で示されている。

哲学、道徳などの形成にうつることができるようになる。」⁽³⁵⁾

われわれはここで「理念」つまりひとり歩きするものとなった人間の「意識」が、実は労働分割による、人間の機能の自立化に由来すること、「意識」は本来一体をなす人間の生の営みの不可欠の(だが第二次的な)部分であることをみる。人間存在の本質は「労働」であり、つまり対象に対する働きかけ、行為であって、静的な「意識」と「存在」の二元論の中にはないことはすでに述べたとおりである。いやむしろ、存在と意識は、この「労働」というダイナミックな概念によって不可分の一体をなすのである。

こうみえてくると、マルクスが「パリ手稿」で獲得したものの核心は、第一に「共同労働」、つまり対象に対する働きかけ、運動、過程の概念であり、第二に「共同労働」、つまり人間たちはその対象への働きかけにおいて一体の関係にあるという認識であり、第三に「共同労働」、つまり人間たちが共同で、その肉体と意識の総体をもって自由に活動するという理解であった。「理念」とはこの意識活動の、労働分割による自立化の結果にはかならない。

さて、「意識」は人間の労働の不可欠の構成部分であるが、しかし第二次的な機能であることはすでにのべたところである。それは第二の前提ともいえよう。「ドイツ・イデオロギー」においても、すでに前節で指摘したとおり、歴史形成の四契機を指摘したあとで、「はじめてわれわれは、人間が意識をもっている、ということのみいだす。」とのべられているのである。⁽³⁶⁾

要約しよう。(1)マルクスは「理念」の根拠を、本来一体をなした人間たちの「共同労働」の分割、すなわち労働分割にもとめた。それは人間の認識機能が「分化」——「自立化」——「自己目的化」したところに成立する。(2)この人間に固有の「意識」という機能は、第一の前提ではなく、第二の前提である。

もしそうであるならば、つぎにこの「意識」は、新しい理論体系の中で一体どのような地位を与えられねばならないかが問題となろう。われわれはすでに人間の「意識」が、けっしてその独自の存在意義を否定されたのではないのを見た。それは人間の労働の不可欠の要素として、人間たちの共同労働の中に有機的にくみ込まれている。それゆえいまや「意識」は人間たちの「存在」(意識をはなれた人間の存在それ自体とか、「意識」をもたない人間の「存在」とかは無意味であろう)と二元論的にきりはなされることなく、人間の、自分自身についての意識となる。

「意識とは、意識された存在以外のものではけっしてありえず、そして人間の存在とはかれらの現実的生活過程のことである。」⁽³⁷⁾「意識が生活を規定するのではなく生活が意識を規定するのである。第一のみかたでは、あたかもそれが生きた個人であるかのように意識から出発するが、第

注(35) Ibid., S. 30, 中野訳 220—1頁。

(36) Ibid., S. 26, 中野訳 220頁。

(37) Ibid., S. 29, 中野訳 211頁。

二の、現実の生活に合致するみかたでは、現実的な生きた諸個人そのものから出発して、意識はただかれらの意識としてだけ考察される。」⁽³⁸⁾ (傍点は引用者)

通常、下部構造の上部構造への規定性の強調とみなされるこの一節も、ここでは、人間の生活過程の中での意識と存在の一体性を示すものと理解することができよう。

それゆえ、共産主義も、現実によって一方的に規定される意識の形態ではなく、現実に対して積極的に働きかける現実的な人間たちの、現実的な運動、現実的な「意識」ということになる。

「共産主義とは、われわれにとって確立されるべきなんらかの状態、現実をそれに適合させるべきなんらかの理想 (ユートピア!!—引用者) ではない。われわれが共産主義と名づけるのは、いまの状態を廃棄する現実的な運動である。この運動の諸条件は、現に存在している前提からうまれてくる。」⁽³⁹⁾

総じてマルクスの立場が、独自の領域としての意識や「理念的なるもの」(Das Ideelle)の存在やその能動性を否定するものとするのはあやまりである。それらはまさに人間の労働を特徴づける人間固有の属性である。マルクスが拒否したのは「哲学としての哲学」であり、自分だけの足で立ち、ひとり歩きをする「理念」であって、人間の意識そのものでももちろんないし、その能動性でもない。この意味からすれば、マルクスの経済学といえどもそれ自体実体ではなく、人間の自分自身についての意識であり認識である。そもそも科学さえも実体ではなく、人間の認識なのである。

人間たちは、第一次的には自分たちについての認識を生活過程によって獲得するが、こんどはこの認識にもとづき未来にむかって働きかける。こうして歴史の主体としての精神や理念は否定されたが、人間の自分自身についての意識や精神、「理念的なるもの」、そしてその能動性は、マルクスはこれを正確に保持したのである。こうしてマルクスの思想は理念なきものではない。この「理念的なるもの」は存在するものの意識であり、存在によって拘束されながら、この拘束から自分を解放しようとするところさす意識である。「労働」「働きかけ」そして「実践」とは、肉体と精神とにリアリティを与え、この両者の本来の一体性を保証し、この両者をダイナミックに媒介するものである。このような能動性なしに人間の存在は考えることができず、したがって人間の特性もそれなしには存在しない。「パリ手稿」によって獲得され、「ドイツ・イデオロギー」によって具体化された人間たちの「共同労働」の概念は、単に社会観の内容をなすだけでなく、方法をも規定するものであり、「労働」の概念には人間の自由な働きかけ、能動性が最初から前提されていたのである。

(経済学部助教授)

注(38) Ibid., S. 31, 中野訳 212頁。

(39) Ibid., S. 37, 中野訳 225頁。

(40) その認識の多様性と共通性の根拠は、稿を改めて論じたい。

新規上場株式の公開価格に関する

ディスカウントとその発生要因

鈴木貞彦

目次
I 序論
II 分析方法
III 仮説
IV 標本および資料
V 分析結果
VI 結論
主な参考文献

I 序論

1970年以後、東京証券取引所に新規上場された株式の公開価格は、すべての場合に証券市場での最初の寄付き価格に対してディスカウントをつけていた。大きい場合には、ディスカウント率が60%を上回るような状態で公開価格が決定されていた。このような大幅なディスカウントの発生理由として第一に推測できることは、公開会社に関する情報が不十分であって流通市場での取引参加者達が公開会社の価値を過大に評価して最初の寄付き価格を「高すぎる」水準に決定してしまった場合である。このような考え方を採る人々は公開価格の水準は適正であって、流通市場が効率的に情報を吸収しえなかったことを暗黙に主張していることになる。したがって、最初の寄付き価格が成立した後に情報が増えるにつれて市場価格が適正とみなされる公開価格に収斂していくものと期待する。第二に推測できる理由は、公開会社および公開価格の算定にあたって重要な役割をになっている事務幹事引受証券会社が公開会社の価値を過小に評価して公開価格を「低すぎる」水準に決定してしまった場合である。流通市場が効率的に情報を吸収しているのであれば、市場価格はそのような恣意的に決定された公開価格を上回ることになる。したがって、公開価格に関するディスカウントがこのような理由によって発生しているのであれば発行「市場」のもっている資金の効率的配分という機能もゆがめることになる。

資本市場の一部としての新規公開株式「市場」の機能を高めるためには第一に過去にみられたディスカウントが何故発生したのかを解明しておく必要がある。資本市場に関する提言、政策が現実